

はじめに

家庭教育は全ての教育の出発点であり、家族のふれあいを通して、子どもが、基本的な生活習慣、人に対する信頼感、豊かな情操、思いやり、自尊心や自立心、社会的なマナーなどを身に付けていく上で重要な役割を果たしています。しかし、現代においては、保護者や家庭を取り巻く環境の多様化や、地域のつながりの希薄化などにより、子育てに不安を抱える家庭も少なくなく、地域社会全体で子育てや家庭教育を支援していく取組の充実が一層望まれている状況といえます。これらのことを背景として、栃木県教育委員会では、『栃木県教育振興基本計画2025ーとちぎ教育ビジョンー』において、「家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進」を基本施策の一つとし、家庭教育支援者の計画的な養成と、家庭・学校・地域が一体となって子どもたちを育む取組の充実を図っています。

家庭教育支援の体制整備を進め、その活動の充実を図る上では、近年の地域における活動状況と、研修での学びの活用状況等を把握し、実態に応じて研修の在り方を見直すとともに、家庭教育支援者養成研修の修了者の支援に取り組む必要があります。今回は、研修受講から比較的日子が浅く、現在行われている家庭教育支援者養成研修が始まった平成30年度から4年間の家庭教育支援者養成研修修了者を対象として、質問紙調査と聞き取り調査を実施しました。

本報告書では、家庭教育支援者養成研修修了者について、研修における学びがその後の活動とどう結びついているのか、また活動の充実に向けどのような学びを深めたいと感じているのかについての調査結果を示し、その分析と考察から地域での活動を充実させるための要点についてまとめました。

本調査を行うにあたり御協力いただきました関係の皆様、お忙しいところ誠にありがとうございました。県総合教育センターとしましては、今回の調査を参考に、今後の研修事業や市町・団体等への支援活動の充実に取り組んでいきたいと考えております。また、関係機関、団体の皆様にも、今後の活動の充実に役立てていただければ幸いです。

令和5年3月

栃木県総合教育センター 所長 大高 栄男

目 次

はじめに	1
第 1 章 調査研究の背景と目的	3
第 2 章 家庭教育支援者の養成研修修了者の地域での活動状況に関する調査結果	4
1 調査方法等	4
2 回答者の概要	6
3 質問紙調査の結果	9
(1) 研修修了後の状況について	9
(2) 家庭教育支援プログラム指導者研修内容の活用状況について	14
(3) 家庭教育オピニオンリーダー研修内容の活用状況について	17
(4) 研修後に活動していない修了者の状況について	20
4 聞き取り調査の結果	22
(1) 調査対象選考の基準について	22
(2) 家庭教育支援プログラム指導者研修修了者への聞き取り調査結果について	22
(3) 家庭教育オピニオンリーダー研修修了者への聞き取り調査結果について	26
第 3 章 分析と考察	32
1 質問紙調査の結果から	32
2 聞き取り調査の結果から	37
第 4 章 まとめ	40
資料	
1 家庭教育支援者の養成研修修了者の地域での活動状況に関する質問紙調査票	
2 家庭教育支援者の養成研修修了者の地域での活動状況に関する聞き取り調査用紙	

第1章 調査研究の背景と目的

文部科学省の設置した「家庭教育支援の推進方策に関する検討委員会」から平成29年に出された報告書「家庭教育支援の具体的な推進方策について」では、家庭教育支援の意義や家庭教育支援を進めるための課題について確認している。特に課題については、行政の縦割りの問題、家庭教育支援に携わる人材の確保等が挙げられている。

本県では、「教育振興基本計画2025-とちぎ教育ビジョン-」の基本理念において、予測困難な時代をたくましく生きていくために必要なことの一つとして「多様な他者と協働して創造する力・心の豊かさを身に付けること」を掲げ、地域の多くの大人が子どもたちに関わり、一人一人の挑戦や頑張りを認めることで、子どもたちは小さな成功体験を積み重ね、自己肯定感や自己有用感を高めることができる、としている。基本施策は「家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進」として、学校と地域が連携・協働するための体制整備を支援するとともに、子どもの生きる力を育みながら、家庭と地域の教育力の向上を目指す「ふれあい学習」の取組の充実を図ることとしている。また、栃木県生涯学習推進計画（六期計画）「とちぎ 学び 輝き プラン」においては、基本施策1「生涯にわたる学びの機会の充実」の施策1-1「ライフステージに応じた多様な学習機会の提供」における主な取組の一つとして、家庭教育や子育てに関する学習機会の充実を掲げ、子育て中の親子の交流促進や育児相談、子育て及び子育て支援に関する講習等の充実に努めることや、家庭教育支援プログラム等を活用し、市町、関係機関、団体等と連携しながら、家庭における教育について保護者の学ぶ機会の充実を図るとしている。

栃木県総合教育センター生涯学習部では、平成4年の開所当時から養成研修に取り組んできている。そして、その修了者は、県内各地で、家庭教育支援プログラムを活用して保護者同士が子育てについて学び合う機会の確保や、親子が触れ合いながら行う様々な体験活動の場づくりといった、地域に根ざした活動を継続的に行ってきた。今後これらの取組を、より地域の実情に合わせて充実させていくためには、現在実施している研修を見直し、修了後に家庭教育支援の活動を実践し、その活性化に寄与していける人材の養成に努めるとともに、現在各地域で行われている家庭教育支援の活動充実に向けた支援を強化していくことが必要である。そこで本調査研究では、これまでの研修プログラムの有効性を検証し、改善につながる視点を明らかにすることで今後の研修プログラム検討に役立てるとともに、修了者が組織する団体の活動充実に向けた支援に役立てることを目的として、養成研修修了者の地域における活動状況、また、その活動における研修で学んだことの活用状況について調査し、その結果を分析・考察することとする。